

事務事業名		移住・定住促進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	03 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分	
	基本事業名	05 都市間連携・交流の推進		単年度繰返	
根拠法令		大船渡市空き家バンク実施要綱など		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	企画政策部企画調整課		【開始年度】	
	課長名	阿部 貴俊		平成27 年度～	
	係名	企画係	電話	0192-27-3111	
	担当者	石橋 一宏	内線	230	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<p>当市においては、人口減少が大きな課題の一つになっており、減少に一定の歯止めをかけるため、移住・定住の促進を図ろうとするもの。具体的な取組は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住コーディネーターの配置</li> <li>・移住相談への対応や移住に関する情報の発信</li> <li>・移住イベントへの出展</li> <li>・移住者交流会の開催</li> <li>・空き家バンクの運営</li> <li>・空き家の利活用に係る奨励金等の交付 など</li> </ul> <p>※事業費は、移住イベントへの出展料や交流会の運営費、職員旅費、奨励金等の財源として支出される。 ※企画調整課の移住総合情報発信事業(No.1725)と空き家対策事業(No.1726)の2事業を統合</p>				A 政策事業	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量(千円)	事業費
				財源内訳	国庫支出金
					都道府県支出金
					地方債
					その他
					一般財源
					事業費計(A)
					0
				人件費	正規職員従事人数
					延べ業務時間
					人件費計(B)
					0
					トータルコスト(A)+(B)
					0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
移住コーディネーターの配置/移住相談への対応/移住・定住サイト等を活用した情報発信/移住希望者を対象としたイベントへの出展/移住者交流会の開催/空き家バンクの運営/空き家バンク活用奨励金の交付 など		ア	移住情報発信サイト数
			単位
			サイト
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	移住イベントの出展・開催回数
移住コーディネーターの配置/移住相談への対応/移住・定住サイト等を活用した情報発信/移住希望者を対象としたイベントへの出展/移住者交流会の開催/空き家バンクの運営/空き家バンク活用奨励金の交付/若者向け空き家住宅取得支援事業の実施 など		ウ	空き家バンクの登録数
			回
			件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
全国の移住希望者や当市への移住者等		名称	
		カ	全国の人口
			単位
			万人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住に関して必要な情報が広く入手できる。</li> <li>・当市の魅力が認知され、移住への関心度が高まる。</li> <li>・当市への移住者が増える</li> <li>・空き家が移住者・定住者の居住場所として活用される。</li> </ul>		名称	
		サ	移住者数
			単位
			件
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	空き家バンクの活用による成約件数
移住・定住人口の増加により、人口減少対策に寄与する。			件
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	150	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	616	998	764	764	764
		事業費計(A)	千円	0	616	1,148	764	764	764
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	1,030	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940
		人件費計(B)	千円	4,120	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,120	8,376	8,908	8,524	8,524	8,524
⑤活動指標	ア	サイト		3	3	3	3	3	3
	イ	回		1	3	4	4	4	4
	ウ	件		6	22	19	20	20	20
⑥対象指標	カ	万人		12,585	12,507	12,463	12,463	12,463	12,463
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件		22	125	150	150	150	150
	シ	件		1	7	9	10	10	10
	ス								

事務事業ID	1838	事務事業名	移住・定住促進事業
--------	------	-------	-----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において、東京一極集中の是正に向けた取組の一つとして、移住・交流の推進が重要政策として位置付けられており、当市においても、人口減少対策の有効な手段として取り組む必要があった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	全国的に移住のスタイルは、地方への完全な移住だけではなく、二地域居住や短期移住など、個人それぞれの価値観に合わせて多様になっている。また、コロナ禍におけるテレワークの拡大等を背景に、地方移住への関心は高まりを見せている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	移住に関心のある方からの問合せは増加傾向にあり、問合せの内容も一般的な仕事や住まいに関するもののほか、様々な問合せが寄せられている。また、議会からも少子高齢化や人口減少への対策として移住・定住の取組の強化を求める意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <b>▽ 理由・内容</b> この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかずか？意図することが結果に結びついているか？ 移住情報サイトへの掲載、移住イベントへの出展等を通じた情報発信や移住相談への対応を行うことにより、当市の認知度や移住への関心度の向上が図られることとなるため、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <b>▽ 理由・内容</b> なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 移住を希望している人に向けて情報を発信することにより、当市の魅力を知り、移住の候補地として検討してもらう一助とするもの。また、既に移住した人に対しても必要な情報提供や支援を行うことにより、定住・定着を図ろうとするもの。移住・定住人口の増加は、当市の人口減少対策にもつながることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <b>▽ 理由・内容</b> 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 移住情報サイト等を通じるにより、移住希望者や移住者に対象を絞った情報発信等が可能となる。移住・交流の促進の端緒は、移住希望者に当市への興味を持ってもらうことからであり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない <b>▽ 理由・内容</b> 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 移住情報サイト等を通じて、鮮度の高い情報を提供するほか、首都圏で開催される移住イベント等を活用したPRを行うことで、多くの移住希望者に効果的な情報発信が可能となるが、一方では、市が直営で行うよりも、意欲と行動力があり、かつ多種多様なつながりを持つNPOなどの民間団体に業務を委託することで、更なる成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <b>▽ 理由・内容</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 移住促進策は、直ちに成果が現れるものではないことから、情報発信や相談対応を継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <b>▽ 理由・内容</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は移住イベントへの出展料や交流会の運営費、職員旅費等であり、削減の余地は少ない。なお、事業の選択に当たっては、国の財政措置(特別交付税措置)の対象になるものを選択するなど、一般財源の削減に努めている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <b>▽ 理由・内容</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 的確な相談対応や鮮度の高い情報発信等には情報収集が欠かせないことから、業務時間の削減は困難である。なお、1人当たり350万円を上限として特別交付税措置が講じられる「移住コーディネーター」を配置することにより、人件費の削減のほか、移住・定住施策の充実を図ろうとするものである。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <b>▽ 理由・内容</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 移住情報取得や相談は、希望者が無料で行えるものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	空き家バンクについて、移住・定住に結び付く可能性は低いことから、令和5年度からは空き家施策を担っている住宅管理課に移管し、一体的に運営していく。また、情報発信や相談対応を強化するとともに、移住者相互の繋がり創出など、移住・定住に係る取組の一層の充実を図る。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	少子高齢化や人口減少への対策の一つとして、移住・定住の促進施策は重要であり、総合的かつ戦略的に展開する必要があるが、市が直営で行うには手段が限られていることから、意欲と行動力があり、かつ多種多様なつながりを持つNPOなどの民間団体に業務を委託することで、移住・定住の促進のみならず、様々な面で多様な効果が期待できるので、直営での取組を継続しつつ、委託に向けた検討を進めていく。